

新潟大学では大学教育開発研究センターが主催して、平成18年3月16日、「21世紀高等教育の国際的ビジョン—教授中心から学習中心へ—」というテーマで第17回全学FD集会を行い、ペーレント先生の講演の前に2つのプレ講演を行った。以下にその概要を示す。

①学習中心の大学教育—その意味と背景—

新潟大学大学教育開発研究センター 加藤かおり

新潟大学ではペーレント先生のご講演に先立ち、大学教育開発研究センターの加藤が、「学習中心の大学教育—その意味と背景」と題するプレゼンテーションを行った。その目的は、ペーレント先生のご講演の前提となっている「学習中心」もしくは「学習者（学生）中心」の大学教育が、どのような教育のあり方を意味するのか、またそうした教育が、欧州において重視されている背景についての基本情報を提示することにある。以下は、その内容の概略である。

1. 教育中心から学習中心へ

現在、ドイツや英国などの欧州高等教育における教育開発の課題の中心は、「何を教えるか」から「いかに学習を深めるか」へ移行している。

この議論における学習とは、①学習能力の獲得を核とし、②学習者が、自ら学習目標を実現するプロセスや、③新しい意味づくり（蓄積した知識の適用を可能にすること）を意味する。本学の教育理念である「自律と創生（自立した創造的な学習者の育成）」とは、このような学習を可能にすることであり、学生が、生涯をかけてこの学習を行うための基礎を身につけさせることになる。

このような「学習中心」への移行の背景として、高等教育を取り巻く2つの社会動向がある。それは、知識社会（Knowledge societies）と、生涯学習社会（Lifelong learning society）である。

知識社会は、1969年にP. ドラッガーによって提唱され、1990年代のICT基盤整備、および情報のデジタル化の浸透を経て、再浮上した21世紀社会の様相をあらわすキーワードである。その意味は、その名のとおり「知識」が重視される社会であるが、「知識」の意味自体の劇的な変化を内包している。具体的に、「蓄積された知識」重視から、「再構成され、創造される知識（新しい意味づくり）」が重視される社会であり、知識量の多さより「いかに知識を適用するか」が重視される。したがって、この社会での教育は、「知識創造」「知識の適用」を可能にする能力（コンピテンシー）を育成することが中心となり、ここに高等教育

の目的は、専門的な知識を知っているのみならず、新たな意味を自ら作り出し、使いこなせる人材の育成へと、明確化された。

生涯学習社会は、1965年 ユネスコ成人教育会議で提唱された「生涯学習」を保障する社会のあり方である。もともと欧州における生涯学習は、職業教育を中心とする「継続教育」主流であったが、1990年代に、全ての教育を統合する理念へと発展した。この生涯学習の理念のもと、例えば、一生涯が、学びのプロセスであること（「学び続けられない者は、職を失う」）、大学教育もまた、生涯学習のための1プロセスであること、激動する社会を生き抜くための必要な能力（キー・コンピテンシー）の獲得が必要不可欠であること、などの認識がつくられた。近年では、ユネスコやOECDなどの国際機関を中心に、「省察（reflection）」＝自分の考えや行動を客観的かつ批判的に考察できること（自律）を重視し、この自律的な個人（市民）が民主主義の基盤であるとする考え方が広がりつつある。

このような生涯学習社会においては、大学において取得される「学位」等の資格は、その人の持つ能力証明の1つと解釈される。そして、そこでの教育プログラムは、①「どのような能力が、どこまで身についたのか」、すなわち学習の成果（目標）が明確であることが必要、②プログラム修了証明の積み上げが可能、③また、その能力証明が、他国でも通用する、すなわち国際通用性があることが必要とされる。そのために、そのプログラムが一定の基準を満たしている（認定）などの、教育の質の保証が重要であるとする論理構成の中で、さまざまな取り組みが進んでいる。表1は、欧州における知識社会や生涯学習社会をめぐる主な動きをあげた表である。

表1 知識社会、生涯学習社会をめぐる欧州の動き

1993	EU（欧州連合）統合
1995	ソクラテス教育計画始まる。「開かれた欧州の教育の質の向上」
1996	欧州生涯学習年

1997	EUガイドライン「欧州知識社会（知のヨーロッパ）へ向けて」 →「キー・コンピテンシー」の登場 (OECD国際学習到達度調査（PISA）計画始まる、2000年実施)
1998	EU勧告「高等教育の質の保証について」
1999	ボローニャ宣言（ボローニャ・プロセス～2010）「比較可能な学位と、その可動性の推進」
2000	欧州会議「リスボン戦略－知識と革新の欧州社会へ」
2003	ボローニャプロセス／ベルリン会議での「欧州単位互換 制度（ECTS）」の採択
2005	ユネスコ報告書『知識社会へ向けて』 EU「リスボン戦略の枠組における大学改革」

2. 「学習中心」の教育とは

「学習を深める」教育のあり方を、その背景とともにあげたのが表2である。

表2 教育中心と学習中心の相違

教育の重心	何（科目）を教えるか	いかに学習を深めるか
適合する社会構造	近代社会～工業社会「規格の決まった製品を安定して供給する社会」（厚労省）	知識社会、ポスト工業社会「新しい知識」が重要性をもつ社会、「商品やサービスの質・付加価値」を生み出す人間が重視される社会
知識の意味	客観主義科学をベースとする、蓄積される（た）知識体系中心。	個々の文脈や目的によって再構成され、創造される知識が中心。
教育の意味	知識の伝授が中心。個人の理解とは別に、体系（教科書）どおり習得することが中心。個人作業としての勉強。	学習者自身が、自らの目的・目標に従って知識を探求し再構成する活動としての学習が中心。集団における多様な文脈を歓迎する。
学習能力	暗記力が中心。	学習を組み立てる力、キーコンピテンシー中心
教員の役割	より多くの専門知識を持っていること、蓄積が重要であり、その知識をいかにわかり易く語るかが重視される。	学習者との知識の再構成や意味づくりを支援し、内容的には知識体系との関係の調整、空間的には学びあう場作りなどの調整がより重視される。

学習中心の教育とは、教員が課題やワークシートを全て準備して、学生の自学自習を促すということではない。学生自身が、自分の学習活動を、例えるならミニ・プロジェクトとして計画し、実行して振り返り、次の課題を見つけていけるように、支援していくことである。

そして、学習中心の授業は、教員も学生も一人の知識創造者として共に学び合い、新しい意味づくりに参加する場づくりを行うことを重視する。したがって、教員は指導者であると同時に、ファシリテーター（学習促進者、能力を引き出す者）であることが求められる。

学習中心の授業づくりには、具体的に、達成目標を明確にしたシラバス、学生自身の期待する成果（学習目標）の確認、学習サイクル理論や、構成主義的な要素を取り入れた授業プランなどによって、学生の学習を、自ら目標設定、達成するスタイルへ転換するとともに、仲間と学びあう習慣づけを行うことが重要である。

3. まとめ

知識社会・生涯学習社会に、求められる大学教育は、「学習者中心」の教育であり、「達成される学習目標（身につく能力）およびそのプロセス」が、学習者に明確で、積み上げや互換が可能なプログラムである。

そして、大学にはその教育の質の保証が的確であること、すなわち、大学が自ら、社会的要請（文脈）や大学教育の標準に照らして、現状を省察し、改善する（FD）、すなわち自律的であることが求められている。